

平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月2日

上場取引所 大

上場会社名 ピープル株式会社

コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役

(氏名) 桐渕 千鶴子

問合せ先責任者 (役職名) IR担当

(氏名) 飛田 留美子

TEL 03-3862-2768

定時株主総会開催予定日 平成24年4月12日

配当支払開始予定日

平成24年4月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年1月期の業績(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	2,840	△2.6	293	△23.1	293	△25.3	171	△28.8
23年1月期	2,916	△0.7	380	13.4	393	5.0	240	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	39.18	39.16	9.0	12.5	10.3
23年1月期	55.15	55.09	12.6	16.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 ー百万円 23年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	2,335	1,891	81.0	432.29
23年1月期	2,351	1,926	81.9	442.02

(参考) 自己資本 24年1月期 1,891百万円 23年1月期 1,926百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	156	△71	△208	1,617
23年1月期	226	20	△195	1,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	50.00	50.00	218	90.7	11.4
24年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 平成24年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり35.00円から38.00円の幅を設けて予想しております。詳細につきましては「1.経営成績(3)利益配分に
関する基本方針及び当期・次期の配当<利益配分について>」をご参照下さい。

2. 平成25年1月期第2四半期末配当につきましては7月中旬に、また、平成25年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動しますため、第3四半期
が終了し、通期売上高を左右する年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年1月21日～平成25年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社の通期業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間および通期の業績予
想を掲げるべきところ、直近で見通せる範囲である次期四半期の予想を掲げさせていただいております。次四半期である第1四半期の業績予想は「5. 平
成25年1月期 第1四半期の業績予想(平成24年1月21日～平成24年4月20日)」をご参照下さい。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「(7)財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年1月期	4,437,500 株	23年1月期	4,437,500 株
24年1月期	62,193 株	23年1月期	80,193 株
24年1月期	4,368,482 株	23年1月期	4,357,523 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

5. 平成25年1月期 第1四半期の業績予想(平成24年1月21日～平成24年4月20日)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期純利益		1株当たり第1四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
平成25年1月期第1四半期	555	(△10.4)	△16	(-)	△16	(-)	△9	(-)	-	-
平成24年1月期第1四半期	620	(△10.5)	54	(△24.2)	54	(△36.2)	30	(△47.7)	6	99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「(3)「経営成績②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法投資損益等)	22
(セグメント情報)	23
(税効果会計関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(役員の異動)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

1) 当期業績全般の概況

	金額	売上高比率	前年同期比
売上高	2,840,272千円	100.0%	2.6% 減
営業利益	292,563千円	10.3%	23.1% 減
経常利益	293,461千円	10.3%	25.3% 減
当期純利益	171,150千円	6.0%	28.8% 減
1株当たり当期純利益	39.18円		
1株当たり純資産	432.29円		

当35期の経営環境は、東日本大震災、台風による集中豪雨、タイの大洪水と、相次ぐ未曾有の災害に、更には、急激な円高の進行や欧米市場の金融不安が重なり、日本経済の大きな下振れリスクとして影響しました。

原発問題等の社会不安が人々の心理に複層的に絡み合い、不透明な消費低迷は年間を通し続きました。玩具・自転車両市場ともに、最大需要期の年末商戦では前年実績に届かない厳しい事態となりました。当社においても流通段階の生存競争もからんだ価格戦略面では苦戦を強いられ、又、タイの製造に依存していた製品において、洪水の被害により主に米国向け販売に大きく影響を被りました。

未曾有の危機による、多くの不安定要因に取り囲まれた厳しい環境下、当35期売上高は、28億40百万円、前年同期間実績対比では2.6%の減収となりました。

玩具部門における震災後の需要は、上半期終了頃の早期に定番商品から復活し始め、売上を支えました。中でも、女兒玩具の愛情を育むお人形“ぼぼちゃん”シリーズはここ数年の縮小トレンドが、社会不安が取り巻く震災年度の当期に持ち直す等、母親の子供に対する思いが下支えたとも言えます。

又、お米の素材を使った純国産の「お米のおもちゃ」5品の新製品が、この時勢に高額品でもヒットに結びつく等、安心なものを与えたいという世相を映しているようにも見えました。

一方、消費低迷下における激しい生存競争では、知育や乳幼児玩具の安定商材の売れ筋に、競合各社が集中的に類似品やキャラクター品でシェア奪奪する傾向に拍車がかかりました。商品によっては、当社が広告すると類似の安価な他社製品の回転が上昇するという現象すら発生しました。

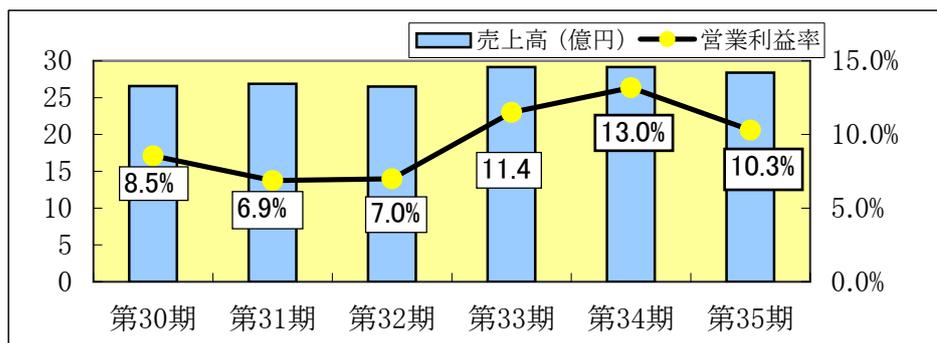
玩具と異なり、実用品の自転車は震災の影響や天候にも左右され、特に価格訴求面では予想以上に苦戦しました。“これ1台で買い替え要らず”を広告し消費者の欲求を喚起した事から拡販された店で、拡販と同時に同ターゲット向けに、“2台買い替える方が安い”選択肢を可能とするような低価格商品まで登場しました。

中国製造では、ここ数年で淘汰が進み減少した玩具製造工場で、時にはライン争奪競争まで起こり、年末需要期に工場移転を余儀なくされる等、想定に無かった問題にも苦慮しました。又、材料費、人件費の一定のコストアップを受け入れたことも影響し、当35期営業利益は2億93百万円、為替差益が大きく反映した前年実績と比べ23.1%減益となりました。コストアップへの対策は、一方、円高メリットで原価構造を維持しながら、長期販売している既存定番品の市場価格値上げを慎重に回避し消費者動員増に努力したことで、営業利益率のガイドライン10%以上の確保が出来ました。

当35期は様々な突発的の事件に遭遇しては解決しながら用心深く前進し、且つ、不透明な消費構造変化の荒波に飲み込まれず、なおかつ新たな需要掘り起こしにひたすら専念した1年となりました。“トイファニチャー”事業の提案等はその1例です。日本全体を取り囲む当期特有の閉塞感は、過去に試された事の無いコンセプトに消極的であった例年に比べ、“そこから抜け出る為には、何でも試してみよう！”という流通のモチベーションを引き出したとも考えられ、販売挑戦店舗も予想以上に集まりました。

第33期に業績回復を果たし、僅かでも更なる成長を目指した当35期は、多くのアゲインストの風に押しとどめられたかのような業績となりました。しかし一方で当期では新風を起こす事を当社に期待する声が多く上がり始めたことから、改めて、業界における当社の役割が明確となったことを再認識致しました。次期以降、益々厳しい環境が予想されますが、少数精鋭の利点を生かして困難を乗り越え、新たな高付加価値のある商品の創出を引き続き実現し、生き残りをかけた業績回復に努めて参りたい所存です。

(当期および過去5期の売上高・営業利益率の推移)



2) 当35期の経営課題と進捗状況

当35期は以下の課題に取り組みました。

当35期では、国内需要優先に事業の安定を目指す一方、中国市場を視野に進出の機会を作り、海外販売を独立採算事業として構築するという課題に加え、以下①～④項目を経営課題としてまいりました。なお、進捗状況は次の通りです。

①高付加価値商品の開発により今までに無い商品を創出

② 自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット開拓

① ②につきましては後述の「3) 当期商品の評価及び販売の状況」の中でご報告しておりますのでご参照下さい。

③ 中国販売への進出、海外販売事業の中期見通し構築の足がかりを作る事

中国への進出は震災により大幅に進行が遅れた上、中国内販売の許認可手続きに時間を要した為、当35期下半期に小ロットでの出荷から開始しました。実質、中国の国慶節、旧正月を通しての小規模テスト販売にこぎつけた範囲で課題も多く残し、次期以降取引先との協議を重ねていく予定です。

又、タイの洪水問題に起因し、主力商品の生産が中断され、当35期内の海外販売事業の建て直しにはしばらく時間を要することとなりました。

④ 中国内製造工場における経営環境の変化に伴う中国以外の製造基地への可能性検討

当35期では、玩具等軽工業が中国外に出たり、製造の中心地が南部地域から北上する等、中国国内の玩具製造工場の淘汰が進み、一定の品質水準や経験のある、残り少ない工場に製造委託が集中したことで、長年の取引先の中国製造工場内で、組み立てラインが他社に奪われる等の事件に発展しました。信頼関係にあった取引先であっただけに、想定もしなかった問題となりましたが、同製造先のサポートを受けながら急遽中国内で工場移転し、製造継続をはかりました。

しかし、一方、タイの洪水対策で、未だ受け入れ態勢が小規模なベトナム生産先に各社の製造が殺到する等パニック状況も発生したことから、当35期内では、タイ製造から再度中国の製造協力先に一部生産を戻し、安定的商品供給を優先する決断をしました。次期以降も、製造委託先の安定は引き続き重大な課題として、現在の中国製造委託先とも検討を重ねてまいります。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	平成23年1月期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	平成24年1月期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,150,972	1,084,948	94.3
女児玩具	734,387	741,470	101.0
遊具・乗り物	713,551	725,213	101.6
その他(新規事業、海外販売等)	316,776	288,640	91.1
合計	2,915,686	2,840,272	97.4

<乳児・知育玩具>

冒頭の概況でご報告の通り、当カテゴリーは比較的安定商材として、競合各社が市場寡奪を狙い易い事から、何年おきかで類似商品が多種でてくるのが特徴です。当期では1歳では遊べないブロックに1歳児用キャラクター商品が登場し、当該カテゴリーの主力“1歳で今すぐ遊べるブロック”等に影響しました。乳幼児玩具では、当社のオリジナリティある20万個ベストセラー品「赤ちゃん新聞」等には類似アイテムが月齢別の棚見本に7品目ほどぶら下がり並ぶ等で、消費者は分散しました。

又、年末主力商品の、「やりたい放題ビッグ版」の欠品がチャンスロスとなり、潤沢に入荷後のTV宣伝時には類似安価品が多種店舗に並び当社商品の販売を阻みました。

タイの洪水で「ピタゴラス・プレート」(税込12,600円)の供給が中断された事も大きく年末販売に影響しています。

一方、当カテゴリーでは、他社に無い高付加価値で異質のヒットが明らかとなった「お米のおもちゃシリーズ」があります。前34期で発売された「お米のつみき」に続く、お米素材玩具の戦略的商品で、5品の新製品の内、単品で最も販売数を獲得している「お米のらっば」は税込1,680円で、通常のラップ玩具の2倍の高額品です。社会不安が取り巻く現在、赤ちゃんに与えるものに、「安心」をコンセプトとしたことが受け入れられたと見えています。今後のカテゴリー拡大に向け次々と新商品を提案していく計画です。

同カテゴリーでは、玩具市場にこれまでに無い新規提案「ほめられ放題」(税込4,179円)や「ママのおひざヨ」(税込5,229円)等を発売し、流通期待も高くチラシ掲載等の商材に選ばれました。

<女児玩具>

“赤ちゃんに興味を持ったら、ぽぽちゃんデビュー”という言葉が自然にお母さん達のブログのネット上で取り交わされる等、震災年度にぽぽちゃんシリーズの回復傾向が見られた事は何より勇気づけられました。年末高額ギフトセットのネーミングや広告にも同ワードでキャンペーンしたところ、玩具市場全般、低迷したクリスマス商戦の3連休で当該セットがお店で完売する等良好に推移し、カテゴリー売上に貢献しました。

一方、女児ホビーシリーズに該当する、要らない紙を捨てないで、キラ・デコカードやアクセサリを作る「エコ・パピエ」(税込4,179円)に続き第2弾「エコカラー」(税込4,179円)を発売しました。お父さんの不要になった白いYシャツを捨てないで、タイダイ(絞り染め)ごっこする商品で、猛烈的な流通人気で年末まで期待されキャンペーンアイテムとなりましたが、女児ホビー市場のメーカー各社からのアイテム過剰供給とあいまって、年末には棚に売れ残る等、短期的販売となりました。

<遊具・乗り物>

同カテゴリーでは、多くの過去に無い付加価値商品のチャレンジを行いました。

自転車では、3歳から9歳の間に必ず買い替えをする習慣に着目し、「3から9自転車(税込23,940円)」を発売し、3歳の自転車には無かった6段変速ギアを搭載し、小学校1年になると必要になるライトやスタンドまで装備して“これ1台で買い替え不要”をPRしました。

流通ではこれまで2台売っていたものが1台しか売れなくなるという抵抗もあり、発売時は消極的でしたが、広告による指名買いが起きたことをきっかけとして拡販され、取り扱い店舗は広がりました。しかし、冒頭の概況でご説明の通り、2台買い換えてもおつりが返ってくる安価PB商品が同じ3歳向けの自転車で登場するなど、お店によっては消費者には今の1万円の支出が優先された傾向も明らかとなり苦戦しました。

三輪車では、ベビーカー代わりに使える「トドラーカー・マークII」(税込17,745円)を発売し、ベビーカーのような三輪車が同市場でトレンドとなっている中、流通にも期待されセルインされました。しかし本来の漕げる三輪車はなくなり、ベビーカーのような1歳対象の三輪車の続出が市場を占め、同市場は3割近く縮小している様子も示した事から課題を残しました。

乗用玩具では、好評の「公園レーサー」に続き“足けり自転車”を大衆へ普及する為のポータブルな「ケッターバイク」(税込9,975円)を発売し、おもちゃショー発表の7月時点で業界の関心を集めました。しかし、発売後の年末には類型の商品が続出し、市場を分け合う結果となりました。

当カテゴリーでは、経営課題②にもある大人をターゲットとした自転車市場進出に踏み出しました。通勤者のサラリーマンをターゲットに、悪質で傍若無人な自転車走行マナー違反が社会問題となっている事に着目し、マナーを守るカッコ良さを商品コンセプトとした、ウインカー付きペダルアヘッドタイプ「ジェントルギア」(税込49,980円)です。

スポーツ車と異なり、3万円を超える軽快車はタブーといわれる業界ジンクスをひっくり返す戦略価格で挑戦し注目をあびました。又、安全走行を機能として搭載するという発想は、多くの自転車業界人から高く評価を受けました。

全国紙新聞で“内閣総理大臣殿、早く自転車専用レーンを造って下さい！そこを走るジェントル・ギアはもう創りました”とした広告が、メディア、専門家に注目されただけでなく、予想外のツイッター現象まで引き起こしました。テレビ紹介、有名ツーキニストの応援等、目下話題を引き伸ばしております。

<その他、新規事業(トイファニチャー)等>

玩具流通向けに新市場開拓提案として、幼児用木製机「つくえちゃん」(税込20,790円)を発売しました。幼稚園の入学祝いにピッタリな机で、幼いうちから楽しく机に向かう習慣をつけられます。つくえちゃんにタッチすると150種類のコンテンツでインターラクティブに話しかけて遊んでくれます。最近話題のリビング学習にお勧めできる本格的木製デスクで、小学校入学時の勉強机を買う習慣を大きく変えていく新しい発想です。

玩具流通だけでなく、家具流通でも取り上げられ販売参加されています。購入習慣を変えていくには長期での訴求が不可欠ですので、次期第1四半期にもキャンペーンを組み、根気強く訴求していく計画です。

なお、「その他」のカテゴリーには海外販売も計上されており、タイの洪水により供給が途絶えた「ピタゴラス・プレート」が、当期の業績に影響しております。

4) 当期新商品一覧

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (税込)
乳児・知育玩具	「ピタゴラスつみき」基本セット	¥4,410
	「ピタゴラスつみき」DXセット	¥9,975
	指先の知育「フルコース」他計5種	¥945～¥3,129
	「うちのお風呂は遊園地」	¥3,129
	これならじゃまと言われず「ほめられ放題」	¥4,179
	お米のおもちゃシリーズ「お米のなめかみ」他(単品)計4品	¥1,050～¥1,680
	「お米のおもちゃセット」	¥5,250
	ノンキャラ良品ベビーシリーズ「NEWなめられ太郎」他計3種	¥525～¥1,344
	ノンキャラ良品ベビーシリーズ「この居心地とママの声、ママのおひざヨ！」	¥5,229
女兒玩具	お人形「タンポポのぼぼちゃん」	¥4,599
	お人形「こぐまのぼぼちゃん」	¥4,599
	夏季限定「プールもいっしょぼぼちゃん」	¥2,700
	着せかえ「タンポポのチュニックセット」他計5種	¥1,260～¥1,470
	「NEWおんぶとだっこ」	¥1,029
	「おむつ替えごっこ」	¥819
	「おしゃべりスプーンとぼぼちゃん弁当」	¥2,079
	「おはしとフォークでハイ、あ～ん」	¥819
	「おしゃべりミルク」	¥714
	「お洗たくごっこ ドラム式洗濯機」	¥3,654
	「ぼぼちゃん・ちいぼぼちゃんのおしゃべりデジカメ」	¥1,344
「ぼぼちゃんデビューセット」	¥9,954	
キラデコ「エコカラー」	¥4,179	
遊具・乗り物	「いきなり自転車W(ダブル)」	¥26,040
	「いきなり自転車折りたたみオレンジ」(リニューアル)	¥21,840
	「3から9自転車」シルバーピンク、シルバーグリーン	各¥23,940
	通勤自転車「ジェントルギア」	¥49,980
	「公園レーサー」限定色(3種)	各¥3,000
	足付き自転車「ケッターバイク」	¥9,975
	「トドラーカー マークII」	¥17,745
その他 (新規事業等)	「つくえちゃん」	¥20,790

5) 営業利益～当期純利益

当35期では、タイの洪水等による一部金型の廃棄処分の発生等、当期特有の費用発生等も原価計上され、若干原価増となっています。又、冒頭の概況でのご報告の通り、中国製造の材料・人件費・人民元高等によるコストアップは原価高の要因となりましたが、一方、日本円が仕入買付外貨のUSドルに対し高値を更新したことにより吸収され、原価上昇を抑えています。自転車事業の原価率アップへの対処については、市場価格への転嫁を慎重に避けながら進行し、やや原価を圧迫したものの営業利益率構造を維持することができました。

円高差益が原価減に大きく反映した前年に対し、当期では微量に原価上昇に転換したことや、又、当35期で積極的新規事業への広告先行投資や、次期36期に向け試作開発費も前年より増額し、当期に先行投資をしているため、当期営業利益は2億93百万円と、売上比10%のガイドラインは10.3%と維持しながらも、前期比23.1%減となりました。

経常利益では2億93百万円となり、投資有価証券の売却益を計上した前期比では25.3%減益となり、税引前当期利益は2億92百万円、当期純利益は1億71百万円前期比で28.8%減となりました。

②次期の見通し

1) 次期36期の経営課題

閉塞状況からの脱出には、高付加価値商品の開発が原動力となると当35期に改めて再認識しました。

次期36期においても、少子化傾向は引き続き、景気回復には遠く、当面消費低迷傾向は継続すると考えております。従いまして、35期に掲げた経営課題のいずれも必要不可欠な課題として踏襲してまいります。

- ① 高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出する
- ② 自転車・乗り物事業安定化に繋げる新規ターゲット商品の開発と提案
- ③ 中国市場での拡販課題を含め、海外販売事業の中期見通しを構築する
- ④ 中国製造リスク分散の具体化検討の一方、中国製造安定化に向けた協力関係強化

2) 次期36期第1四半期の業績予想

2012年の年明けの玩具・自転車市場は、既に第35期最終月の1月度でもご報告のとおり、重いスタートとなっております。玩具市場全般の市況は悪く、前年を下回る状況が続いています。前年年末商戦での知育を中心とした市場在庫の整理には、次期36期の第1四半期の後半までかかり、又、タイ製造品「ピタゴラス」日本発売再開は第2四半期以降となるため、玩具部門売上は大きく前年を下回る見込みです。

自転車市場では寒波が続く天候にも左右され、購買回復の兆しがありません。

次期第1四半期の売上予想は前年同期対比で平均1割強下回る見通しで、海外販売の生産供給再開が本格化する4月頃から徐々に業績回復を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末から16百万円減少の23億35百万円となりました。流動資産では、当期は次年度の商品発売に備え、早期に仕入れ、かつ決済を行なったこと等で、前事業年度末との比較において現金及び預金が減少し、商品・原材料が増加しました。固定資産では、主に金型等の設備投資により16百万円増加しました。

負債合計では前事業年度末から18百万円増加の4億44百万円となりました。

純資産は主に当期純利益の減少により、前事業年度末より35百万円減少の18億91百万円となり、その結果、自己資本比率は81.0%となりました。

	第31期 (平成20年1月期)	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)
総資産 (千円)	2,273,939	1,989,435	2,372,034	2,351,288	2,335,032
純資産 (千円)	1,920,686	1,752,434	1,891,369	1,925,997	1,891,421
自己資本比率	84.5%	88.1%	79.7%	81.9%	81.0%

②たな卸資産の状況

	第31期 (平成20年1月期)	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)
評価減金額 (千円)	24,066	9,653	8,729	23,053	6,320
売上比率	0.9%	0.4%	0.3%	0.8%	0.2%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当35期期末の評価減額は6百万円、売上比0.2%と過去最小比率に収まりました。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、63百万円で、その内訳は次のとおりとなっています。

金型・製版 63百万円 工具器具備品 0.2百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について87百万円(取得価額)行っています。

④キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、期首より1億23百万円減少し16億17百万円となりました。各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円の収入(前事業年度は2億26百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益の減少の他、次期発売に向けた新商品入荷に伴うたな卸資産および仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出となりました(前事業年度は20百万円の収入)。これは主に金型等の有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の支出となりました(前事業年度は1億95百万円の支出)。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

①株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいけば自己資本比率は、55%~65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

②安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55~65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

③自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適当と考えています。

④取締役と執行役の報酬についての基本方針

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

報酬の内、執行役に対する不確定金額の支給要件について、次の通り一定の算定方法を定めております。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 2) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額（確定金額）の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- 3) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記1)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

<利益配分について>

配当の推移

	第31期 (平成20年1月期)	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期(配当額未確定) (平成24年1月期)
当期純利益 (千円)	100,484	△75,779	234,728	240,321	171,150
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	45.00	50.00	35.00~38.00
配当総額 (千円)	108,942	108,942	196,096	217,865	153,136~166,262
配当性向	108.4%	-	83.5%	90.7%	89.3%~97.0%
配当利回り	4.95%	6.38%	7.04%	6.54%	4.94%~5.36%
自己資本比率	84.5%	88.1%	79.7%	81.9%	81.0%

(第35期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期配当額は1株当たり35円から38円の範囲を設け実施予定であることを、平成24年1月13日付「平成24年1月期の期末配当予想について」にてお知らせしておりますが、実施額の最終決定につきましては、平成24年3月14日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(第35期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額について)

当35期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額の支給実施状況については、「3.経営方針 (5) 内部管理体制の整備・運用状況 1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等 1) 報酬委員会における平成24年1月期役員報酬の決議状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

<中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。

中国の生活水準は年々上昇し、物価高、人件費の高騰は当期製造品においても一部コストアップを余儀なくされる等、影響を受けております。今後、益々物価や人件費は高まることが予想され、更なる直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

<為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社売上高の6割を超える販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ① 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ② 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③ 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきている事から、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること)を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か?通常は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、時価会計の制度導入以降、それまでの経常利益より、営業利益の確保にあて、

- ① 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
- ② 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと
- ③ そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと

を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がりを見せるのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人への成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車を第2の事業の推進力と捕らえ、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索してまいります。

新たに、36期以降では中国市場を睨み、かつて日本の玩具市場に無かった知育玩具市場を創ったように、中国の赤ちゃんとお母さんに向けて販売する機会を作り、海外販売が中長期の事業として構築出来るよう視野に入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②次期の見通し」における「1)次36期の経営課題」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当社は委員会設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っております。その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(大阪証券取引所ホームページ(当社銘柄情報ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=7865

なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

1) 報酬委員会における平成24年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

(1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

(2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。

(3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。

(4) 執行役の個人別不確定金額の支給要件について、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

平成24年2月13日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法(8ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ④取締役と執行役の報酬についての基本方針」をご参照下さい)に基づき以下を審議し決定しました。

当期は、1株当たり当期純利益が50円以下のため、支給対象とはなりません。よって当期の不確定金額報酬の支給は「ゼロ」と決定されました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	平成23年1月期			平成24年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐渕千鶴子	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000
執行役	藤田潤子	13,000	0	13,000	13,000	0	13,000
社外取締役	森本美成	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	仙田潤路	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	市川正史	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	本山賢司	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして平成23年1月期は平成22年5月から平成23年4月度まで、平成24年1月期は平成23年5月度から平成24年4月度までが対象期間となります。

2) 指名委員会における取締役候補の指名について

(1)平成23年2月14日開催の指名委員会において、第34回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認されました。

(2)平成24年2月13日に開催された指名委員会において、第35回定時株主総会における取締役候補者の指名について協議をし、平成24年4月12日開催予定の第35回定時株主総会における取締役候補として、下記6名を指名しました。

①社内取締役の候補

桐渕千鶴子	(現 取締役兼代表執行役)
小暮雅子	(現 取締役兼代表執行役)

②社外取締役の候補ならびに指名理由

森本美成	(現 社外取締役)	大手証券会社等勤務の経歴から、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験を生かすことで、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
仙田潤路	(現 社外取締役)	バンダイナムコグループ企業の経営者としての知識・経験から、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
本山賢司	(現 社外取締役)	広告代理店のアートディレクターを経て、イラストレーターおよび作家として独立し創作活動を続けており、既成概念に囚われない視点で当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。
市川正史	(現 社外取締役)	公認会計士であり、会計の専門家として、また、当社の株主でもあるため、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。

3) 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(1) 監査委員会では、有限責任 あずさ監査法人の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第35期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 15,000千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(2) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,260	1,617,474
受取手形	23,089	26,555
売掛金	254,965	242,692
商品	158,172	261,043
原材料	1,846	6,158
前渡金	54	69
前払費用	5,750	5,743
繰延税金資産	18,100	9,799
その他	1,627	1,852
貸倒引当金	△527	△512
流動資産合計	2,203,336	2,170,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,908	36,908
減価償却累計額	△20,399	△21,192
建物(純額)	16,509	15,717
車両運搬具	9,482	2,272
減価償却累計額	△9,270	△2,226
車両運搬具(純額)	212	45
工具、器具及び備品	481,652	464,888
減価償却累計額	△453,907	△429,715
工具、器具及び備品(純額)	27,746	35,173
土地	6,984	6,984
建設仮勘定	3,744	10,637
有形固定資産合計	55,195	68,556
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	2,989	1,873
無形固定資産合計	3,687	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	112	28
関係会社株式	14,024	16,552
繰延税金資産	45	702
敷金及び保証金	28,845	26,787
保険積立金	46,043	48,964
投資その他の資産合計	89,069	93,032
固定資産合計	147,952	164,159
資産合計	2,351,288	2,335,032

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	106,319	151,857
買掛金	37,174	72,181
未払金	18,035	15,044
未払費用	65,846	60,208
未払法人税等	136,530	90,964
未払消費税等	8,003	739
前受金	1,057	5
預り金	2,326	2,452
その他	—	160
流動負債合計	375,290	393,611
固定負債		
長期未払金	※1 50,000	※1 50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	425,290	443,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	12	5
資本剰余金合計	162,712	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	507,780	461,064
利益剰余金合計	1,567,480	1,520,764
自己株式	△42,854	△33,235
株主資本合計	1,926,138	1,889,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140	2,387
評価・換算差額等合計	△140	2,387
純資産合計	1,925,997	1,891,421
負債純資産合計	2,351,288	2,335,032

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
売上高	2,915,686	2,840,272
売上原価		
商品期首たな卸高	164,110	160,018
当期商品仕入高	※2 1,403,949	※2 1,495,322
他勘定受入高	※3 48,656	※3 56,767
合計	1,616,715	1,712,106
他勘定振替高	※4 6,957	※4 8,970
商品期末たな卸高	※1, ※2 160,018	※1, ※2 267,202
売上原価合計	※1 1,449,741	※1 1,435,934
売上総利益	1,465,945	1,404,338
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	341,881	351,164
販売促進費	38,223	43,470
運賃	169,381	167,355
役員報酬	63,599	60,200
給料及び手当	※5 191,114	※5 115,251
従業員賞与	7,250	520
法定福利費	※5 27,684	※5 18,049
福利厚生費	9,945	9,891
減価償却費	3,191	3,072
賃借料	※5 34,311	※5 24,408
支払手数料	59,958	63,316
研究開発費	※5 65,401	※5 148,124
その他	73,735	106,956
販売費及び一般管理費合計	1,085,673	1,111,775
営業利益	380,272	292,563
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	2,089	374
投資有価証券売却益	23,925	—
受取手数料	—	637
受取補償金	—	535
その他	1,120	597
営業外収益合計	27,142	2,152
営業外費用		
為替差損	4,383	1,244
投資事業組合運用損	2,165	—
商品回収関連費用	7,817	9
営業外費用合計	14,365	1,253
経常利益	393,049	293,461

	前事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	15
特別利益合計	33	15
特別損失		
固定資産除却損	※6 30	※6 28
固定資産売却損	—	※6 45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,842
特別損失合計	30	1,915
税引前当期純利益	393,053	291,561
法人税、住民税及び事業税	154,329	112,767
法人税等調整額	△1,597	7,644
法人税等合計	152,732	120,411
当期純利益	240,321	171,150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	238,800	238,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	162,700	162,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,700	162,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
自己株式の処分	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	12	5
資本剰余金合計		
前期末残高	162,712	162,712
当期変動額		
自己株式の処分	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	162,712	162,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	463,555	507,780
当期変動額		
剰余金の配当	△196,096	△217,865
当期純利益	240,321	171,150
当期変動額合計	44,225	△46,715
当期末残高	507,780	461,064
利益剰余金合計		
前期末残高	1,523,255	1,567,480
当期変動額		
剰余金の配当	△196,096	△217,865
当期純利益	240,321	171,150
当期変動額合計	44,225	△46,715
当期末残高	1,567,480	1,520,764

	前事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月21日 至 平成24年 1 月20日)
自己株式		
前期末残高	△42, 579	△42, 854
当期変動額		
自己株式の取得	△274	—
自己株式の処分	—	9, 619
当期変動額合計	△274	9, 619
当期末残高	△42, 854	△33, 235
株主資本合計		
前期末残高	1, 882, 187	1, 926, 138
当期変動額		
剰余金の配当	△196, 096	△217, 865
当期純利益	240, 321	171, 150
自己株式の取得	△274	—
自己株式の処分	—	9, 612
当期変動額合計	43, 951	△37, 103
当期末残高	1, 926, 138	1, 889, 035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9, 182	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9, 322	2, 527
当期変動額合計	△9, 322	2, 527
当期末残高	△140	2, 387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9, 182	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9, 322	2, 527
当期変動額合計	△9, 322	2, 527
当期末残高	△140	2, 387
純資産合計		
前期末残高	1, 891, 369	1, 925, 997
当期変動額		
剰余金の配当	△196, 096	△217, 865
当期純利益	240, 321	171, 150
自己株式の取得	△274	—
自己株式の処分	—	9, 612
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9, 322	2, 527
当期変動額合計	34, 628	△34, 576
当期末残高	1, 925, 997	1, 891, 421

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	393,053	291,561
減価償却費	48,489	55,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△15
受取利息及び受取配当金	△2,098	△383
為替差損益 (△は益)	18	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,925	—
有形固定資産除却損	141	2,711
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,165	△460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,842
売上債権の増減額 (△は増加)	16,713	8,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,092	△107,184
前渡金の増減額 (△は増加)	231	△15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,060	△7,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,814	80,544
その他	△59,870	△11,880
小計	375,732	313,403
利息及び配当金の受取額	2,098	383
法人税等の支払額	△151,554	△157,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,276	155,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,673	△71,505
無形固定資産の取得による支出	△440	—
投資有価証券の取得による支出	△239,171	—
投資有価証券の売却による収入	299,280	—
投資事業組合からの分配による収入	2,900	544
その他の収入	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,896	△70,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△274	—
ストックオプションの行使による収入	—	9,612
配当金の支払額	△195,512	△217,461
その他	360	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,427	△208,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,727	△123,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,414	1,740,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,740,142	※1 1,616,748

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項は、ありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料(部品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 原材料(部品) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・47年 車両運搬具・・・6年 工具器具備品 事務用器具・・・4～10年 金型等・・・2年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ126千円減少し、税引前純利益は1,968千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による投資その他の資産の「その他」の変動額は1,968千円となります。</p>

(追加情報)

—	<p>(研究開発費)</p> <p>従来、研究開発費については、新商品企画に係る企画・開発費用のうち試作費等を研究開発費としておりましたが、当事業年度に経理規程を見直したことを契機として、研究開発に要した費用を正確に把握し経営成績をより適切に表すため、研究開発費の集計区分を見直し、一般管理費の各科目に含められていた研究開発のための人件費等の一部を研究開発費に含めて計上しております。なお、当事業年度における研究開発費の計上額は148,124千円であり、その主な内訳は人件費100,898千円、試作費等24,964千円です。</p>
---	--

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
<p>※1 長期未払金の明細</p> <p style="padding-left: 20px;">未払取締役退職慰労金 50,000千円</p>	<p>※1 長期未払金の明細</p> <p style="padding-left: 20px;">同左 50,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 23,053千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 6,320千円</p>
<p>※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。</p>	<p>※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。</p>
<p>※3 他勘定受入高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 45,298千円</p> <p style="padding-left: 20px;">金型製版除却損 111千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品廃棄損 3,247千円</p>	<p>※3 他勘定受入高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 52,043千円</p> <p style="padding-left: 20px;">金型製版除却損 2,637千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品廃棄損 2,086千円</p>
<p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 6,890千円</p> <p style="padding-left: 20px;">66千円</p>	<p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 8,835千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 136千円</p>
<p>※5 研究開発費の総額は65,401千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。</p>	<p>※5 研究開発費の総額は148,124千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。なお、当期より費用科目の一部を組替えております。詳細は「追加情報」をご参照下さい。</p>
<p>※6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として30千円を特別損失に計上しています。</p>	<p>※6 車両、工具器具備品のうち、不使用品の除却を行いましたため、固定資産除却損28千円、および固定資産売却損45千円を各々特別損失に計上しています。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	377	-	80,193
合計	79,816	377	-	80,193

(注) 普通株式の自己株式の増加377株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月15日 決算取締役会議	普通株式	196,096千円	45.00円	平成22年1月20日	平成22年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月14日 決算取締役会議	普通株式	217,865千円	利益 剰余金	50.00円	平成23年1月20日	平成23年4月14日

当事業年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	80,193	-	18,000	62,193
合計	80,193	-	18,000	62,193

(注) 普通株式の自己株式の減少18,000株は、ストックオプションの権利行使によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月14日 決算取締役会議	普通株式	217,865千円	50.00円	平成23年1月20日	平成23年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月14日 決算取締役会議(未確定)	普通株式	153,136~ 166,262	利益 剰余金	35円~38円	平成24年1月20日	平成24年4月13日

(注) 平成24年3月14日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,740,260千円 別段預金 △118千円 現金及び現金同等物 <u>1,740,142千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,617,474千円 別段預金 △725千円 現金及び現金同等物 <u>1,616,748千円</u>

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	66千円	32千円
商品評価損	5,905千円	2,687千円
未払事業税	10,461千円	7,080千円
商品回収関連費用	1,667千円	-千円
合計	18,100千円	9,799千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	20,347千円	17,820千円
有形固定資産	45千円	-千円
投資有価証券	8,250千円	6,325千円
資産除去債務	-千円	702千円
その他	72千円	40千円
繰延税金資産小計	28,714千円	24,887千円
評価性引当額	△28,669千円	△24,185千円
合計	45千円	702千円
繰延税金資産合計	18,145千円	10,500千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1株当たり純資産額	442.02円	432.29円
1株当たり当期純利益	55.15円	39.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.09円	39.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	240,321	171,150
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,321	171,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.5	4,368.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
自己株式譲渡方式によるストックオプション	5	2
普通株式増加数(千株)	5	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

該当事項は、ありません。

5. その他

(役員の変動)

前述の「3. 経営方針(5) -1. -2) 指名委員会における取締役候補の指名について」をご参照下さい。